

貸借対照表

(2017年3月31日時点)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	11,366,249	I. 流動負債	6,442,988
現金及び預金	70,529	買掛金	711,831
預け金	2,668,998	未払金	2,157,039
受取手形	83,468	未払法人税等	376,148
売掛金	5,885,632	未払事業所税	35,926
商品	1,857	未払消費税等	326,362
仕掛品	491,629	預り金	95,442
貯蔵品	627,568	リース債務	56,511
未収入金	438,423	賞与引当金	2,680,017
前払費用	74,149	その他流動負債	3,710
繰延税金資産	1,006,342	II. 固定負債	2,469,265
その他流動資産	17,679	リース債務	132,803
貸倒引当金	-25	退職給付引当金	2,185,602
II. 固定資産	8,669,861	役員退職慰労引当金	115,656
1. 有形固定資産	7,106,065	長期未払金	29,905
建物	2,020,551	その他固定負債	5,300
構築物	242,068		
機械装置	2,364,231	負債合計	8,912,253
車両運搬具	25,029	(純資産の部)	
工具器具備品	1,800,157	I. 株主資本	11,123,858
土地	931	1. 資本金	100,000
リース資産	178,114	2. 資本剰余金	3,098,482
建設仮勘定	474,985	その他資本剰余金	3,098,482
2. 無形固定資産	298,160	3. 利益剰余金	7,925,376
ソフトウェア	298,160	利益準備金	25,000
3. 投資その他の資産	1,265,636	その他利益剰余金	7,900,376
投資有価証券	4,100	別途積立金	600,000
破産更生債権等	3,372	繰越利益剰余金	7,300,376
繰延税金資産	643,459		
前払年金費用	433,518		
その他の投資	183,865		
貸倒引当金	-2,678	純資産合計	11,123,858
資産合計	20,036,110	負債及び純資産合計	20,036,110

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産除く): 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

ソフトウェア(リース資産除く): 定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)で、それぞれの発生時の翌事業年度から定額法により償却している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式により計上している。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,147,243 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

債権	6,200,169 千円
売掛金	3,500,899
預け金	2,668,998
未収入金	30,272
債務	391,071 千円
買掛金	74,755
未払金	316,316

(3) 偶発債務

割引手形 166,255 千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	932,914 千円
その他	73,428
(短期)	1,006,342
退職給付引当金	756,218
その他	37,238
(長期)	793,456
合計	1,799,798

繰延税金負債

前払年金費用	-149,997
(長期)	-149,997
合計	-149,997

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額 1,649,801

2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製 造及び販 売等	被所有 直接100%	役務の提供、 用役の購入、 出向者の受入 及び資金の預 託	試験分析業務 の提供・エンジ ニアリング	27,045,731	売掛金	3,500,899
							資金預け入れ 資金引き出し 受取利息	36,890,497 36,798,335 660	預け金	2,668,998

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢及び総原価を勘案し、価格交渉の上決定している。

注3 資金の預託については、市場金利を勘案して決定している。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日鉄住金ファイナンス 株式会社	東京都 千代田区	1,000	金融業	なし	手形の譲渡	受取手形の譲渡	557,998	未収入金	166,255

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に、価格交渉の上決定している。

V. 一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額	5,561,928	円88銭
②一株当たり当期純利益	382,142	円47銭

VI. 当期純利益

764,285 千円